



トピックス

2022年2月21日

米国株の現況：苦難に耐え、次の飛躍へ

次の飛躍のために

この世の中では、必ず苦難や波乱が生じます。金融市場においても、通常、数か月または数年ごとに、大きな相場変動が起こります。ただ、市場の波乱を含め、ほとんどの苦難は、時間がたてば和らぎます。

今年の株価変動(図表1)についても、時間の経過とともに、落ち着く可能性が高いでしょう。たしかに今年、米S&P500指数は約9%、日経平均株価は約6%下落しています。しかし、人生も市場も、常に順風満帆に進むのが最善、とは限りません。むしろ、次の飛躍のために不可欠なのは、適度な苦難です。

株価の調整は自然

幸運は永遠には続かない、という真理を、多くの投資家も知っています。そのため今年は、様々な要因から、株価などが一旦下落する可能性が十分にあることを、多くの投資家は認識し、警戒していました。

米国株は、約2年前、コロナウイルスの感染第一波を受け一時急落しました。しかしその後、米国の金融緩和や財政支出に加え、テクノロジー企業の好業績期待を受け、「コロナ前」を約4割も上回る水準まで上昇しました(図表2)。これは行き過ぎでは?との警戒感が、昨年終盤から高まっていたのです。

株価下落の要因は?

そうした投資家の警戒感自体が、今年の株価下落の根本的な原因です。たしかに、より具体的な要因として多くの点が挙げられますが、それらはいずれも、持続的な株安要因とはおそらならないでしょう。

米国株などの具体的な下落要因としては、次の四つが挙げられます。第一に、米欧などのインフレ(物価上昇)です。第二に、それに伴う米欧の金融引締め観測です。第三に、ウクライナ情勢の緊迫です。第四に、コロナウイルスの感染に伴う世界景気の減速懸念です。いずれも、軽視すべきことではありません。

各要因の説得力は?

しかし、インフレや金融引締めについては、米国などの景気が良いからこそ起こることです。よって、株価が景気を反映するとすれば、インフレ・金融引締め→株価下落、という理論的な必然性はありません。

また、ウクライナ情勢は不透明ですが、ロシアの大統領も含め、誰も大戦争を望んでいません。このため米欧でも現在、「世界大戦前夜」といったムードではありません。コロナウイルスに関しては、米欧では今、感染者が減少傾向です。そのためウイルス問題は、金融市場ではあまり議論されなくなっています。

転換のきっかけは?

よって、米国株などが下落し続ける可能性は低い、と言えます。そのように考えて投資機会を狙っている投資家は、少なくありません。それも踏まえると、株高基調への転換は遠い先のことではなさそうです。

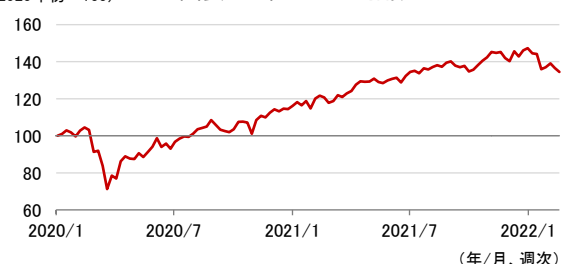
きっかけは、米欧のインフレ率に関し、低下傾向が示されることでしょうか。それは、製品・部品の供給制約が徐々に和らぐにつれ、今春頃から示されそうです。かつ、ウクライナ情勢が落ち着いた場合、株価の大幅反発も期待できます。以上のように、現在の苦難を耐え抜いた後には、次の飛躍を展望できます。

図表1. 米VIX指数
(米国株の変動性を表す代表的な指標)



(注)米S&P500指数のオプション価格から算出される指数。一般的に、「20」を明確に超えると、投資家の「恐怖」や「不安」が大きく高まっている、と判断される。2022年2月18日まで
 (出所)Bloomberg よりデータを取得し、しんきん投信作成

(2020年初=100) 図表2. 米S&P500指数



(注)2022年2月18日まで
 (出所)Bloomberg よりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。